

## 基本施策 C 3 地場企業の経営資源を強化します

主管課：産業雇用政策課

### 個別施策

- C3-1 人材育成を支援します
- C3-2 人材の確保を支援します
- C3-3 経営の効率化や生産性強化を図ります

### ア 施策の目的

地場企業が、安定した経営を行っている。

### イ 基本施策の評価

C c 目標を一部達成しているものの、目的達成に向けた課題の克服などがやや遅れている

### ウ 成果指標（「↑」は目標値を上回ることが望ましい指標、「↓」は目標値を下回ることが望ましい指標）

| 指標名                                    | 基準値<br>(時期)       | 区分    | H28     | H29     | H30     | R1      | R2      |
|--|-------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等[暦年]         | 1,020億円<br>(25年)  | ↑ 目標値 | 1,020.0 | 1,020.0 | 1,020.0 | 1,020.0 | 1,020.0 |
|  |                   | 実績値   | 903.4   | 1,390.0 | 12月確定予定 |         |         |
|  |                   | 達成率   | 88.6%   | 136.3%  |         |         |         |
| 【補助代替指標】造船・機械の生産高(長崎県域)[暦年]            | 5,989億円<br>(25年)  | ↑ 目標値 | 5,989   | 5,989   | 5,989   | 5,989   | 5,989   |
|  |                   | 実績値   | 6,084   | 6,291   | 5,298   |         |         |
|  |                   | 達成率   | 101.6%  | 105.0%  | 88.5%   |         |         |
| 【補助代替指標】従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等(長崎県域)[暦年] | 16,278億円<br>(25年) | ↑ 目標値 | 16,278  | 16,278  | 16,278  | 16,278  | 16,278  |
|  |                   | 実績値   | 16,282  | 17,397  | 18,286  |         |         |
|  |                   | 達成率   | 100.0%  | 106.9%  | 112.3%  |         |         |
| 法人市民税の課税法人のうち法人税割を課税された法人割合            | 54.3%<br>(26年度)   | ↑ 目標値 | 56.1    | 57.0    | 57.9    | 58.8    | 59.7    |
|  |                   | 実績値   | 55.0    | 54.3    | 54.0    |         |         |
|  |                   | 達成率   | 98.0%   | 95.3%   | 93.3%   |         |         |

※「従業者数4人以上200人未満の事業所の製造品出荷額等」及び「従業員数4人以上の事業所の製造品出荷額等」の実績値は、それぞれ前年の実績値を表示。(実績値の確定時期は12月の予定)

・平成28年の実績値については、平成27年工業統計が実施されなかったため、過去5回分の実績値から推計した。

### エ 評価結果の妥当性

本部会での議論を踏まえて考えると、評価結果については妥当であると判断する。

#### オ 審議会における政策評価に関する意見

- この施策は製造業の話ばかりである。サービス業に対する支援や人材育成、競争力の向上などが遅れているのではないか。また、製造業もサービス化しているので、サービスという視点が必要ではないか。
- 経営革新等へ意欲的に取り組む地場企業への支援について、各種融資資金の中でも利用に偏りがあり、要因として、利用を案内する金融機関側の資金毎の認知度の差とあるが、これでは金融機関が知らないから使われていないと捉えているのではないか。使われない本当の理由なのか、制度自体に問題はないのかをしっかりと考えていただきたい。
- 経営革新等へ意欲的に取り組む地場産業への支援について、151 件の莫大な融資をしているが、金額がかなり大きいので、せめてそのフォローや、評価も大事ではないか。

#### カ 審議会における施策推進に向けた提案

- 大村市の人口は増加している。就職先を地域内でまかなうということを考えるのもいいと思うが、先進的に人口を増やしている自治体の要因がどういうところなのか、もう少し科学的な分析をするなどしっかり分析したほうがいいのではないか。
- 「中小企業サポート活動による助言を受けて、新たな取組みを行った企業の延べ件数」について、120 件の目標に対し 83 件の実績で、新しい取組みに着手する余裕がないところが多いなどと記載されているが、「中小企業サポート活動の中身が分かりづらい」という声をよく聞く。サポート活動の中身をよくする、濃くしていくことで苦労している中小企業からの支援要請がどんどん入ってくるのではないかと思う。
- 地元企業の採用活動促進について、長崎にはたくさん大学があるがそれぞれ大学の特色が違う。市内のある大学では、年に 1 回地場産業の企業による就職大面談会を校内で行っており、実際に地元就職した学生は多い。他の大学にも似たようなところは結構あると思うので、目を向けてもらうために市で取組みの事例紹介をするといいいのではないか。
- 若者の地元就職促進について、書籍を出版したということだが、学生は本を読まないで本よりもネットではないか。インスタグラマーなどプロと契約する形や、実際に県内企業に就職したばかりの人などでワーキンググループをつくるなど、若者目線で取り組むべきではないか。
- 実際に他地域から長崎に就職した I ターンの人たちや、長崎にそのまま就職した人たちがどうやって歩んできたのか。そのよさをどうアピールするかは、彼らが一番知っていると思うので、そういう人たちを活用するといいいのではないか。
- 大村市は人口規模や地域特性などの違いはあるものの、長崎市と比べ、打つ手が斬新な感を受ける。そういうところが大村市の人口増の要因であると考えられる。長崎市も他の市町から注目されるような大きな方向転換など、もう少し真剣に考えるべきではないか。

キ 次期総合計画の策定に向けた意見

- 動画等にかなり携わっているが、実際にその動画を見て行動に移るのはわずかなものだと思う。番組や動画をつくり視聴回数が増えたなどの記載があるが、今後は動画や番組などを過信することなく、本当に自治体として根本的なことは何かというところに軸を移す方向で考えていただきたい。
- 成果指標が製造業に偏っている感じがするが、主要産業が第三次産業に移ったことが如実にあらわれているので、今後、次期総合計画に向けて、そのような指標も積極的に取り上げていただきたい。
- 三菱重工も航空機用のエンジンの工場をつくるとなると、溶接も鋼ではなく、アルミやニッケル系合金など、多分、長崎の地場の中小企業が扱っていなかった素材の溶接や、機械が必要になると思う。そういうものが長崎に留まるような施策を早くしておかなければ取り込めないのではないかと思う。
- I o Tについて、現在は事務作業でR P Aや、ちょっとしたA Iというものも生産性向上で注目されている。実際にそのシステムを組む作業は東京などでも人材がいなくなっていく。これは輸出しても交通費がかからないので、I o T、I T関係の投資は今後必要になると思う。
- 今後、ソフトの面ではいろんなものがシフトし、I T化していく中での新しい製造業のあり方などの支援も、次期総合計画では入れていかなければいけないのではないか。